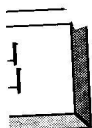


国内外の科学技術に関する意識調査の
状況について

2001年12月

文部科学省 科学技術政策研究所
第2調査研究グループ
岡本 信司



本調査資料は、科学技術政策研究所が 2001 年 2～3 月に実施した「科学技術に関する意識調査」の分析に活用するため、国内外の科学技術に関する意識調査の状況をとりとめたものである。

**The Recent Research Situation of the Public Opinion Survey on
Science & Technology**

December 2001

Shinji OKAMOTO

2nd Policy-oriented Research Group

**National Institute of Science and Technology Policy
(NISTEP)
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology
(MEXT)**

〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関 1-3-2
TEL:03-3581-2392,FAX:03-3500-5239
okamoto@nistep.go.jp

目 次

はじめに

1. 最近の科学技術に関する意識調査について -----	1
2. 我が国における科学技術に関する意識調査について -----	5
3. 海外における科学技術に関する意識調査について -----	11
3. 1 米国における意識調査について -----	11
3. 2 欧州連合における意識調査について -----	15
3. 3 英国における意識調査について -----	20
3. 4 豪州における意識調査について -----	24
参考文献 -----	28
参考資料 1. 国内科学技術関係意識調査リスト -----	31
参考資料 2. 海外科学技術関係意識調査リスト -----	37
参考資料 3. 意識調査等関連ホームページ -----	39

本調査研究担当者：科学技術政策研究所第2調査研究グループ

岡本 信司（上席研究官）

調査研究協力：科学技術政策研究所第2調査研究グループ

大釜 吉祐子

はじめに

我が国では、「若者の科学技術離れ、理科離れ」が問題提起されて久しいが、国民への科学技術に関する意識調査結果によると、若者のみならず国民全体の科学技術への関心は、ここ数年間で大きな変化は見られないものの、欧米諸国と比較すると低い水準にあるとされている。

このような国民を対象とした科学技術に関する意識調査については、これまで当研究所や総理府（現内閣府）等で実施されており、また、欧米諸国をはじめ世界各国においても実施されて、時系列比較、国際比較研究等が行われている。

特に欧米諸国では、主要新聞、雑誌等における科学技術関連記事に関するメディア分析、科学技術教育、博物館活動等幅広い調査研究分野を体系的に位置づけた ”Public Understanding of Science and Technology” (科学技術の公衆理解)に関する研究として、国際ジャーナル ”Public Understanding of Science” の発行、関連国際会議開催等の活動が活発に行われている。

本調査資料は、科学技術政策研究所が 2001 年 2～3 月に実施した「科学技術に関する意識調査」の準備及び分析にあたって参考とするために、既に資料としてとりまとめた「科学技術に関する意識調査の実施と分析手法について」（科学技術政策研究所資料 2000 年 4 月）に引き続いて、これまでに実施された国内外の科学技術に関連する意識調査について概要をとりまとめたものである。

本調査資料が、科学技術政策の企画・立案、科学技術政策研究の一助となれば幸いである。

1. 最近の科学技術に関する意識調査について

1990（平成2）年以降に実施された国内外の科学技術に関する意識調査を以下にまとめる。

これらの詳細については、2章以降を参照されたい。

1. 1 科学技術政策研究所における意識調査

以下の（1）～（3）の調査は科学技術振興調整費による調査研究課題であり、「NISTEP REPORT」は科学技術政策研究所報告書の名称である。

（1）「日・米・欧における科学技術に対する社会意識に関する比較調査」

（1992年4月報告書発行：平成2・3年度科学技術振興調整費報告書）における意識調査：

「科学技術に関する社会意識調査」（1991年11月調査実施）

我が国唯一の国際比較調査であり、当該報告書では米国1990年調査、欧州共同体（EC12ヶ国：当時）1989年調査、英国1989年調査、仏1982年調査との国際比較を実施。

なお、本調査データはシカゴ科学アカデミー国際科学リテラシー増進センター（ICASL）に登録されており、各国研究者が国際比較研究に活用。

（2）「科学技術が人間・社会に及ぼす影響に関する調査」（1994年3月報告書発行：NISTEP REPORT No.34）における意識調査：

「科学技術と人間・社会の関わりに関するアンケート」

（1993年10～12月調査実施）

科学技術が人間や社会に及ぼす影響について、貢献の側面のみならず問題の側面等についても意識調査を実施。

（3）「生活関連科学技術課題に関する意識調査」

（1995年3月中間報告書発行：NISTEP REPORT No.40、

1996年3月最終報告書発行 No.40 NISTEP REPORT No.45）における意識調査：

「科学技術と生活とのかかわりに関するアンケート」

（1995年2～3月調査実施：一般国民対象）

（1995年11～12月調査実施：有識者対象）

科学技術政策研究所が実施した第5回技術予測調査から生活に関連する科学技術課題を191課題抽出して、一般国民に早期実現期待度、生活関連度等についての意識調査を実施、また有識者に対しては、生活関連科学技術の推進方策等に関する意識調査を実施。

（4）「科学技術に関する意識調査—2001年2～3月調査—」

国際比較を念頭に置いた科学技術に対する関心度、理解度（リテラシー）、

態度等についての最新意識調査。

1. 2 総理府（現内閣府）世論調査（1990～1998年調査）

総理府世論調査の一環として、1990年以降は科学技術に関する以下の調査を実施（3000サンプル、訪問面接法）、調査票の作成等当研究所が全面協力。

（1）「科学技術と社会に関する世論調査」（平成2年1月調査）

（2）「科学技術と社会に関する世論調査」（平成7年2月調査）

（3）「将来の科学技術に関する世論調査」（平成10年10月調査）

最新調査、ただし国民負担軽減の観点等から、従来からの調査項目の削除・変更等あり。

1. 3 海外調査（最近の調査）

（1）米国

「1999年科学技術への態度と理解に関する調査」（1999年3～8月調査）

全米科学財団（NSF）「科学及び工学の指標 2000」第8章に調査結果が記載（米国では1970年代から関連調査が開始され隔年毎に定期的実施して「科学及び工学の指標」に調査結果を記載）。

また、バイオテクノロジーに関する意識調査を1993、1997年（カナダ及び欧州連合（EU）との国際比較研究）に実施、テキサス A&M 大が2000年に実施、ノースウエスタン大が2001年に実施予定。

（2）欧州連合（EU）

欧州連合（EU）（及びその前身である欧州共同体（EC））においては加盟国（EU15ヶ国、EC12ヶ国）が参加するユーロ・バロメータ（欧州意識調査）と呼ばれる調査を実施。

科学技術関連の主な調査は以下のとおり。

①「欧州人、科学技術—公衆理解と態度」（1992年11月調査）

同様の科学技術全般に関する意識調査（EC12ヶ国）を1989年に実施。

②「欧州人とバイオテクノロジー」（1999年11～12月調査）

バイオテクノロジーについては、1991、1993、1996年に実施しており、1996年調査は米国及びカナダとの国際比較調査で1999年調査（EU15ヶ国）についても米国、カナダ及び我が国（未定）との国際比較分析を実施する予定。

(3) 英国

「英国における科学、工学、技術に関する公衆の態度調査」(2000年1月調査)
英国では1989、1996年に科学技術に関する意識調査を実施。

(4) 豪州

「1999年CSIRO及び科学技術に関する国民意識調査」(1999年5月調査)
連邦科学産業研究機構(CSIRO)による調査でCSIROは、1992、1994、1997年に総合的な調査を実施。

また、産業・科学・技術省産業経済局(DIST BIE:当時)が1995年に我が国を含む18ヶ国地域との科学技術リテラシーに関する国際比較調査を実施。

(5) その他

カナダでは、カルガリー大学において、1989年に米国調査と同種の科学技術に関する意識調査、1997、2000年に欧州連合及び米国との国際比較研究の一環として、バイオテクノロジーに関する意識調査を実施。

中国においては、中国科学技術協会及び国家科学技術委員会が1992、1994年に「中国公衆と科学技術」と題する意識調査を実施。

この他国際会議、国際学術雑誌発表論文によると韓国をはじめアジア諸国、ノルウェー、オーストリア等においても、米国やユーロ・バロメータ調査を参考にした科学技術に対する国民の意識調査が実施されている。

これら科学技術に関連する意識調査については、関連年表を表1にまとめた。

また、国内調査リストを参考資料1、海外調査リストを参考資料2、関連するホームページ・アドレスを参考資料3にまとめた。

表1. 科学技術に関する意識調査年表(1989～2001)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
日本 科学技術政策研究所 総理府(現内閣府)		○	○(国際比較)		○(人間社会)		○(生活関連) ○			○			○(国際比較)
米国 科学技術(科学工学指標用) バイオテクノロジー		○		○	△		○		○ △(国際比較)		○	△(テキサスA&M大)	△(ノースウエスタン大)
欧州連合 科学技術全般 バイオテクノロジー	○		△	○(国際比較)	△			△(国際比較)			△		
英国 OST, Wellcome Trust等	○							○				○	
豪州 CSIRO BIE				○		○	○(国際比較)		○		○△		
カナダ 科学技術 バイオテクノロジー	○							△(国際比較)				△(国際比較)	
中国 中国科学協会等				○		○							

注1: ○は科学技術関連, △はバイオテクノロジー

注2: 米国は注記がない場合はICASLが調査実施

注3: カナダはカルガリー大が調査実施

2. 我が国における科学技術に関する国民意識調査について

2. 1 我が国における意識調査について (1) - 科学技術政策研究所調査研究 -

当研究所においては、科学技術と人間・社会との関係、特に科学技術に関する国民の意識に関連して、これまでに以下のような6調査研究（「NISTEP REPORT」は当研究所の報告書を示す）が行われている。

その調査研究の一環として、科学技術政策研究所独自の意識調査が実施されたものは、以下の中で(3)～(6)である。

(1)「科学技術に対する社会の意識について～世論調査から人々の意識を探る～」

(1989年6月 NISTEP REPORT No.2)

(2)「科学技術と社会とのコミュニケーションの在り方の研究(科学技術に関する社会的シンパシーとコミュニケーション活動の展望)」

(1991年3月 NISTEP REPORT No.17)

(3)「日・米・欧における科学技術に対する社会意識に関する比較調査」

(1992年3月 科学技術振興調整費報告書)

(4)「科学技術が人間・社会に及ぼす影響調査」

(1994年3月 NISTEP REPORT No.34)

(5)「生活関連科学技術に関する意識調査」

(1995年3月 NISTEP REPORT No.40、1996年3月 NISTEP REPORT NO.45)

(6)「科学技術に関する意識調査—2001年2～3月調査—」

(2001年12月 NISTEP REPORT No.72)

次に簡単にそれぞれの調査研究について紹介する。

(1)「科学技術に対する社会の意識について～世論調査から人々の意識を探る～」

本調査研究は、総理府の実施した科学技術等に関する世論調査結果をベースにして、科学技術に対する意識の全体的な傾向をはじめ情報社会、原子力発電とエネルギー問題、ライフサイエンス、環境問題への意識といった個別分野、国際比較(試論)について、分析を行って考察を加えている。

なお、本調査研究においては、科学技術政策研究所の意識調査は実施していない。

(2)「科学技術と社会とのコミュニケーションの在り方の研究(科学技術に関する社会的シンパシーとコミュニケーション活動の展望)」

本調査研究は、科学技術のレベルの評価や科学技術の情報源等の科学技術に関する意識について、総理府、マスメディアの世論調査等をベースにして、科学技術に関するコミュニケーションについて分析して考察を加えている。

また、環境・資源・エネルギーを見る視点等5つのテーマについて事例研究を実施している。

特に興味深い分析として、「科学技術的知識が増しても必ずしも科学に対する信頼感、安心感が増すとは限らない、新しい知識の増加によってかえって非合理的な反応を強めてしまう場合も時にはある」といった情報提供の在り方に関する示唆が挙げられる。なお、本調査研究においても、科学技術政策研究所の意識調査は実施していない。

(3) 「日・米・欧における科学技術に対する社会意識に関する比較調査」

科学技術政策研究所が 1990 年から米・欧の研究者と協力して開始した「科学技術の公衆理解に関する国際比較研究」(International Comparative Study for the Public Understanding of Science and Technology) の一環として、我が国における基礎的なデータの収集、方法論の検討及び現状における各国データ(米、欧(EC:当時)、英、仏)との国際比較を実施した調査研究である。

本調査研究は、1990～1991(平成2～3)年度の科学技術振興調整費により、科学技術政策研究所に9名の学識経験者等の委員で構成される「科学技術に関する社会意識研究会」を設置するとともに、1990年度に1400人規模のパイロット調査、1991年度に国際比較を念頭においた2000人規模の意識調査(「科学技術に関する社会意識調査」)を実施した。

1991年11月調査における「諸問題への関心度」を図2-1に示す。

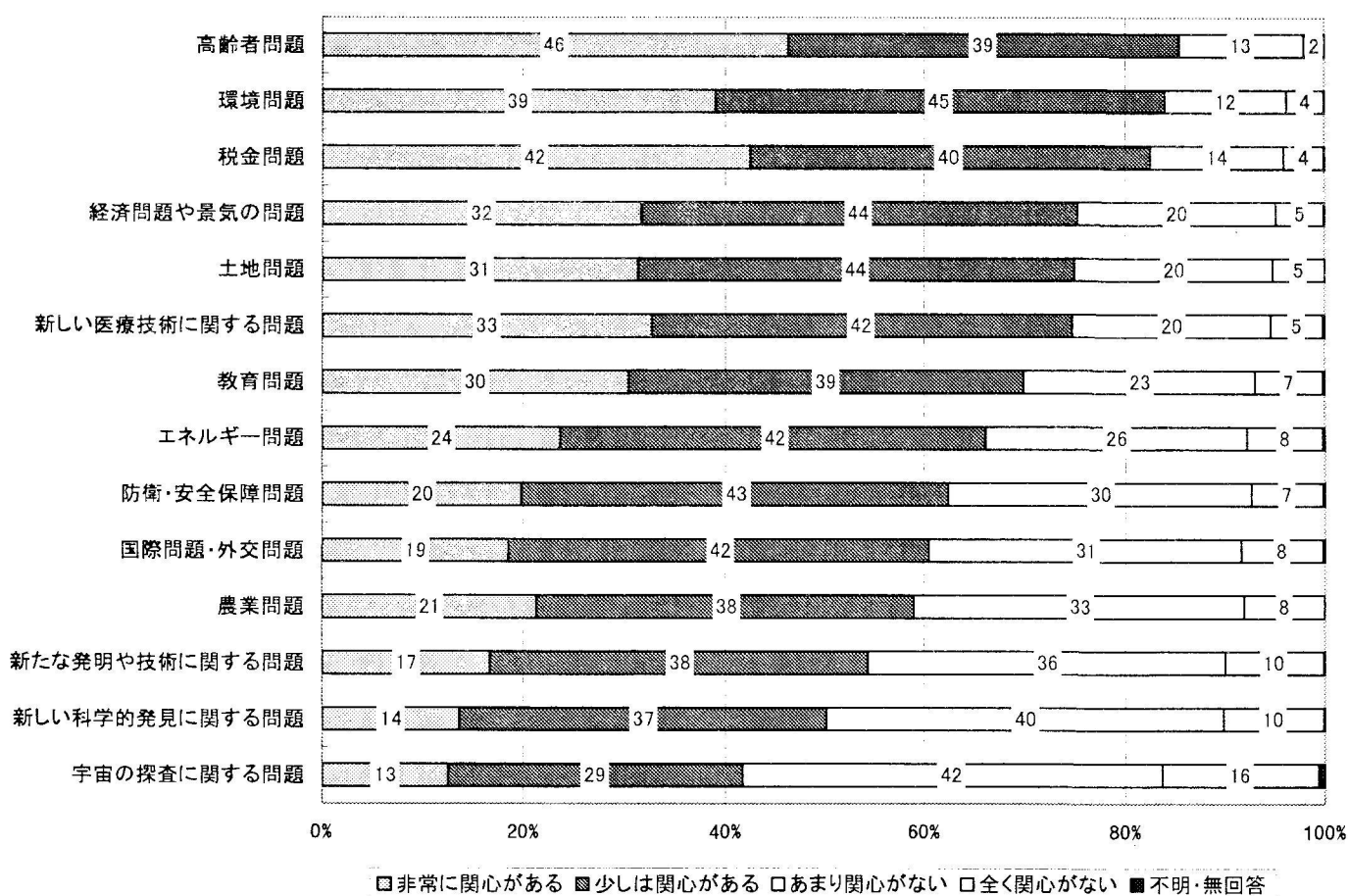


図 2-1. 諸問題への関心度 (科学技術政策研究所 1991 年 11 月調査)

また、1991 年度には米国及び EC（当時）3 ヶ国地域における意識調査の現状に関する海外調査を実施した。

「科学技術に関する社会意識調査」の概要

- ・ 調査時時期：1991 年 11 月
- ・ 標本数：全国 18 歳以上の男女 2000 人
- ・ 回収数：1457 人（72.9%）
- ・ 標本抽出方法：層化二段無作為抽出法
- ・ 調査方法：訪問面接法

（4）「科学技術が人間・社会に及ぼす影響調査」

本調査研究は、1993（平成 5 年度の科学技術振興調整費により、科学技術が人間・社会に及ぼす影響の観点から、科学技術政策研究所に 11 名の有識者で構成される「科学技術が人間・社会に及ぼす影響に関する調査委員会」を設置し、1000 人規模の一般国民に意識調査（「科学技術と人間・社会とのかかわりに関するアンケート」）を実施するとともに、この調査結果と生活価値観との関連や因子分析等の解析を行うことにより、科学技術に対する意識の分析と人間・社会との接点における科学技術の新たな分類の構築を行っている。

なお、本調査研究の因子分析による解析手法については、欧州連合（EU）の研究グループが高い関心を示したため、EU 欧州委員会第 12 総局（EU EC DG12）の依頼に応じて筆者は 1995 年 12 月にベルリンで開催された「科学技術の公衆理解に関する国際会議（EU 会合）」において論文発表を行い、非常にエレガントな分析手法であるとの評価を受けた。

「科学技術と人間・社会のかかわりに関するアンケート」概要

- ・ 調査時時期：1993 年 10～12 月
- ・ 標本数：全国 18 歳以上 70 歳代までの男女 1000 人
- ・ 回収数：600 人（60%）
- ・ 標本抽出方法：層化二段無作為抽出法及びエリアサンプリング
- ・ 調査方法：訪問留置法

（5）「生活関連科学技術に関する意識調査」

本調査研究は、1994～1995（平成 6～7）年度の科学技術振興調整費により、人間・社会に関わりの深い科学技術、すなわち生活関連科学技術について、一般国民と有識者の意識を調査するもので、科学技術政策研究所に 5 名の有識者からなる生活関連科学技術調査委員会を設置するとともに 2000 人規模の一般国民への意識調査と 350 人規模の有識者への意識調査を実施した。

1994 年度調査では、科学技術政策研究所で実施した第 5 回技術予測調査の成果を

活用して、191 課題の生活関連科学技術課題を網羅的に抽出して、それらに対する知識度、重要度、課題推進に対する意見、人間・社会との調和に関する配慮の度合い等について 2000 人規模の一般国民へのアンケート調査（「科学技術と生活とのかかわりに関するアンケート」）を実施することにより、生活関連科学技術課題について国民の属性に応じた意識の分析を行った。

1995 年度調査では、社会・経済全体を視野に入れた立場からの意識として、特定の科学技術分野に偏らない 350 人規模の有識者（人文・社会科学系の学者、マスコミ関係者、評論家、審議会委員等）に対して、1994 年度一般国民意識調査の質問項目を更に充実させたアンケート調査を実施するとともに、専門家ヒアリング、海外における事例調査等を実施した。

本調査研究の特徴は、一般国民に対して、生活関連科学技術 191 課題に関する早期実現期待度、生活関連度、不安・心配を質問した点であり、この種の大規模かつ網羅的な調査は例がなく唯一のものと考えられる。

なお、本調査研究の一般国民意識調査について、筆者は 1995 年 10 月に北京で開催された「科学技術の公衆理解に関する国際会議」において論文発表を行ったが、この種の大規模な個別技術課題に関する国民意識調査は国際的にも類例がなく、各国の研究者から高い評価を受けた。

「科学技術と生活とのかかわりに関するアンケート」概要

- ・ 調査時時期：1995 年 2～3 月
- ・ 標本数：全国 18 歳以上 70 歳代までの男女 2040 人
- ・ 回収数：1249 人（61.2%）
- ・ 標本抽出方法：層化二段無作為抽出法
- ・ 調査方法：訪問留置法

（6）「科学技術に関する意識調査—2001 年 2～3 月調査—」

一般国民の科学技術に対する関心度、理解度（リテラシー）、態度等意識に関する最新調査で、米国 1999 年調査票をベースに国際比較、科学技術理解増進、国民性等の要素を加味した調査を 2001 年 2～3 月に実施した。

2001 年 12 月に単純集計を中心に可能な範囲で時系列比較、国際比較、多変量解析を行って報告書を取りまとめた。

今後、より詳細なクロス分析、合成変数分析、多変量解析等を行い、1 年を目途に報告書を取りまとめる予定である。

「科学技術に関する意識調査」概要

- ・ 調査時時期：2001 年 2～3 月
- ・ 標本数：全国 18 歳以上 69 歳までの男女 3000 人
- ・ 回収数：2146 人（71.5%）

- ・ 標本抽出方法：層化二段無作為抽出法
- ・ 調査方法：訪問面接法

2. 2 我が国における意識調査について（2）－総理府世論調査等－

総理府広報室（内閣総理大臣官房広報室）においては、国民の意識を調査するため、社会意識をはじめ様々なテーマについて世論調査を年間十数回実施している。

「科学技術に関する世論調査」についても、1960年以來これまで何度か調査が実施されており、過去約10年間に於いては以下のとおり3回実施されている。

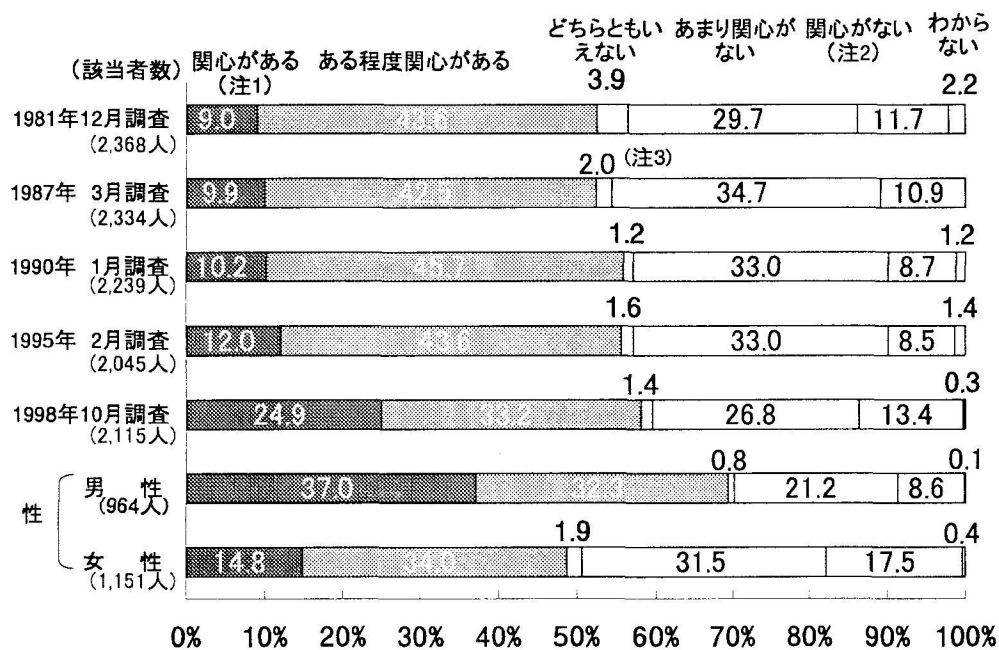
- （1）1990年1月調査「科学技術と社会に関する世論調査」（回収数2239人（74.6%））
- （2）1995年2月調査「科学技術と社会に関する世論調査」（回収数2045人（68.2%））
- （3）1998年10月調査「将来の科学技術に関する世論調査」（回収数2115人（70.5%））

総理府世論調査の特徴は、調査対象、調査手法及び主要調査項目の一貫性にあり、全国18歳以上を母集団とする3000人規模（層化二段無作為抽出法）の訪問面接法による大規模な調査が継続して行われていることである。

最新調査である1998年調査は、国民負担軽減の観点等から、科学技術リテラシー（用語、基礎的概念理解度等科学技術知識）に関する質問項目は含まれていない等、質問文・回答文とも従来調査より変更されている。

総理府世論調査の時系列データの一例を図2-2に示す。

なお、総理府以外では、新聞社、行政機関、社会調査機関等において科学技術に関連した世論調査（意識調査、調査項目の一部に科学技術に関する事項が含まれている等）等が実施されている。



注：・1995年2月調査以前では、「非常に関心がある」となっている。

- ・1981年12月調査では、「全然（まったく）関心がない」、1987年3月調査以降1995年2月調査までは、「全然関心がない」となっている。
- ・1987年3月調査では、「どちらともいえない・わからない」となっている。

出典：総理府広報室 「将来の科学技術に関する世論調査」（1998年10月）

図 2-2. 科学技術に関する情報への関心（総理府世論調査時系列データ）

3. 海外における科学技術に関する意識調査について

3. 1 米国における科学技術に関する意識調査について

3. 1. 1 米国における科学技術に関する意識調査の状況

米国では、全米科学財団（NSF）が発行している「科学及び工学の指標」（以下、「科学工学指標」"Science & Engineering Indicators"）において、「科学技術：公衆の態度と理解」（"Science and Technology: Public Attitudes and Public Understanding"）に関する1章が構成されており、そのデータとして、シカゴ科学アカデミー国際科学リテラシー開発センター（Chicago Academy of Science : The International Center for the Advancement of Scientific Literacy (ICASL)）が、電話調査法による約2000人規模の意識調査を実施している。

米国調査の特徴は、電話調査法の採用（米国は国土が広く住民基本台帳に相当するものが存在しないこと等の理由によるものと思われる、電話調査法が広く利用されている）、「科学工学指標」改訂スケジュールと連動して継続的に2年に1回実施されていることであり、1970年代から関連調査が実施されて調査項目等方法論及び分析手法が確立しているため、各国が米国の調査票をモデルとしている。

「科学工学指標 1998」に記載された国際比較データを図3-1、3-2に示す。

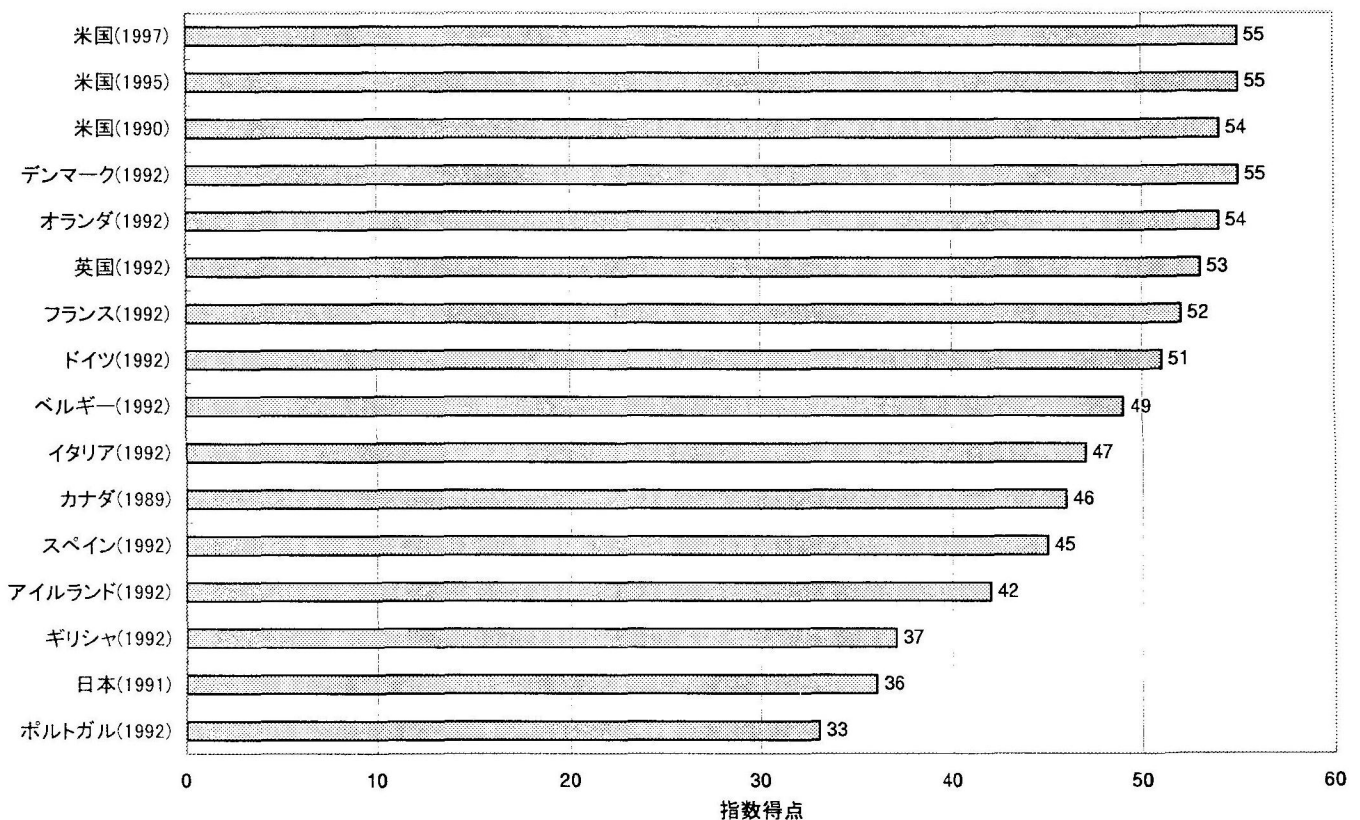


図3-1. 科学技術概念理解度国際比較（「科学工学指標 1998」）

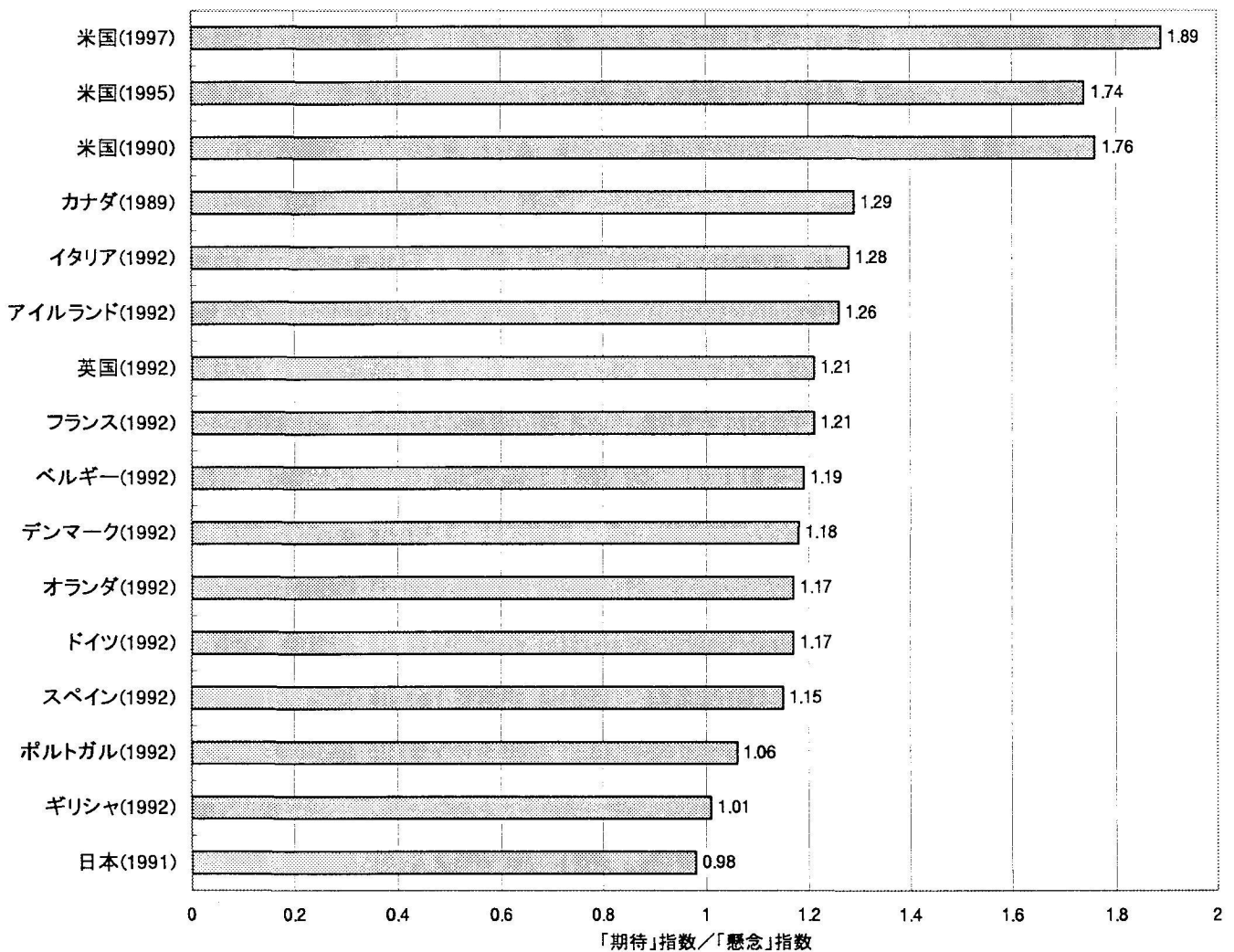


図 3-2. 科学技術肯定傾向に関する国際比較（「科学工学指標 1998」データより作成）
（科学技術に対する期待指数/懸念指数の比）

また、バイオテクノロジーに関する意識調査については、1993 年、1997 年に実施（企業・研究者レベルでその他 3 回）されているが、1997 年のバイオテクノロジー調査は 1996 年に実施された欧州連合（EU）及びカナダとの国際比較調査の一環として行われた。

現在、米国においては 2 つの研究グループがあり、テキサス A&M 大学は欧州連合が 1999 年に実施したバイオテクノロジーに関する意識調査との国際比較を目的とした調査を 2000 年に実施、ノースウエスタン大学は別の欧州研究グループが計画中の欧州 5 ヶ国バイオテクノロジー調査との国際比較を目的とした調査を 2001 年実施予定である。

3. 1. 2 米国「1999年科学技術への態度と理解に関する調査」の概要 “1999 Study of Public Attitudes Toward and Understanding of Science and Technology”

(1) 調査概要

- ①調査対象：米国における18歳以上計1882人
- ②調査手法：電話調査法
- ③調査時期：1999年3～8月
- ④報告書公表：2000年4月（「科学工学指標2000」第8章として）
- ⑤実施主体：国立科学財団（NSF）
- ⑥調査実施機関：シカゴ科学アカデミー国際科学リテラシー開発センター（ICASL）

(2) 調査結果概要

（科学技術に関する関心度と知識度）

- ・過去20年間にNSFが継続的に実施した調査結果では、10人中9人の米国人が「新しい科学的発見」と「新たな発明と技術の利用」について、「非常に関心がある」、「ある程度関心がある」と回答しており、学校教育を長期間受けた者及び科学と数学の科目を受講した者が科学技術に関する関心度が特に高い。
- ・また、高い関心度に対して、この2つの科学技術の話題について、「良く知っている」、「ある程度知っている」と回答した割合はかなり低く、99年調査では2つの話題について「良く知っている」と回答したのは17%であり、約30%が「ほとんど知らない」と回答した。
- ・科学技術に関する基本的な概念や用語については、大部分の米国人が多くはないが少しは知っており、97年調査に比べてこれらの理解度は少し増加した。
- ・科学技術に関する基本的な概念や用語に関する多くの質問項目の回答率については、90年代後半で大きな変化がなかったが、「分子」、「DNA」、「インターネット」の3項目の正解率は増加しており、これらに関連するメディア報道の増加に起因するものと考えられる。
- ・約3/4の米国人が「科学的調査」の本質を理解していないが、1/2以上は「確率」について、1/3が「実験的方法」について理解しており、1/4未満が「科学的な研究」の意味を十分に説明（自由回答による確認）できた。
- ・科学技術に関するクイズでは、「宇宙は巨大な爆発によって始まった」の正解率は全体の1/3、「現在の人類は原始的な動物から進化した」の正解率は45%と低いのは科学的な知識というよりも宗教的な信念に起因するものである（そのため、この2質問項目の結果は国際比較等に利用する科学の基礎的な概念の

理解度調査項目から除外されている)。

(科学技術に対する公衆の態度)

- ・ 科学技術に対する肯定的な態度は、わずかながら増加傾向にあり、例えば「科学技術は我々の生活をより健康的に、簡単に、そして快適なものにしている」に賛成、「我々は科学に依存しすぎて信念をないがしろにしている」に反対する割合が増加している。
- ・ 遺伝子工学に対する態度は、90年代後半で大きな変化は見られなかったが、大学卒業者(「遺伝子工学の利益と害悪」について、「害悪である」としたのが95年20%から99年29%に増加)と「新たな医学的発見」に関する話題に対して注目している公衆層(同様に「害悪である」が、97年30%から99年36%に増加)については、懸念・不安が増加傾向にある。

(コンピュータの利用)

- ・ 米国人の54%が自宅に少なくとも1台のPCを持っており、83年から着実に増加(83年8%)している。
- ・ 米国人の約1/3は、オンラインサービスに加入して自宅用(仕事用でない)のEメールアドレスを持っており、Eメールとウェブ・サイトの利用時間は、95年の年間平均80時間から99年の270時間に増大した。
- ・ 仕事でも自宅でもPCにアクセスできない割合は83年の70%から99年の34%まで減少したが、99年調査でも高卒未満では70%が自宅あるいは仕事でのPCへのアクセスがない。

また、「科学工学指標 2000」第8章では、上記以外の内容として、日欧加との国際比較(我が国は科学技術政策研究所1991年調査、欧州は1992年ユーロバロメータ調査、米国は1995年調査のデータを使用、「科学工学指標 1998」等従来の分析と同内容)、科学とメディアとの関係：公衆とのコミュニケーション(他機関の各種調査データを使用)についても言及されている。

なお、「科学工学指標 2000」は、ホームページからも直接入手が可能で、アドレスは参考資料3を参照されたい。

3. 2 欧州連合における意識調査について

3. 2. 1 欧州連合における各種意識調査について

欧州連合（EU）においては、以下のような意識調査が実施されており、その結果が EU 及び加盟各国の政策に反映される。

また、調査データは欧州数ヶ国及び米国にあるデータ・アーカイブ・センターに登録保管され、申請に応じて調査研究に利用することができる。

（1）”Standard Eurobarometer”（EB - 1973 年～）:

EU 加盟 15 ヶ国の各国 15 歳以上平均 1000 人規模のサンプリングによる直接面接聴取法（face-to-face interview）による意識調査で、EU 構成機関への信頼度、EU 加盟の利益・支持、通貨統合の是非・支持等といった EU の政策に関する総合的なテーマを調査項目として、1 年間に 2～5 回実施されており、報告書が年 2 回発行されている（当初は欧州共同体加盟 9 ヶ国で開始、その後、ギリシャ（1980 年）、ポルトガル・スペイン（1985 年）、旧東ドイツ（1990 年）、オーストリア・フィンランド・スウェーデン（1995 年）が参加）。

EB の欧州委員会（EC）での担当部局は、教育文化総局（DG Education and Culture、旧第 10 総局）であるが、バイオテクノロジー、情報社会、放射性廃棄物等の個別テーマで、より詳細な調査が EC 各総局、欧州議会をはじめとする EU の各機関の要請・協力・予算によって実施されている。

（2）”Flash Eurobarometers”

EC 部局（総局（DG）に準ずる Services）その他の EU 機関によって実施される電話調査で、様々な手法、標本規模（教師、管理職、オピニオン・リーダー等の “special target groups”、一般公衆等）で実施される。

また、“Top-Decision Makers Eurobarometer”と呼ばれる調査が検討されており、パイロット調査の報告書が 1996 年 5 月に公開された。

（3）”Qualitative studies”

特定集団（focus groups）を対象としたり、詳細インタビュー等の調査で、EC 各部局の責任で実施している。

（4）”European Continuous Tracking Survey (CTS)”

EC 部局によって 1996 年 1 月から 1998 年 12 月まで実施された調査で、1994 年にパイロット調査として試行された小規模の毎月の電話調査 “Monthly Monitoring” を継続したものである。

この CTS は、年間 44 週に EU 加盟各国で 200 の電話調査を行い、調査結果が、1997 年末までに “Europinion reports” として定期的に発行された。

特別版として「単一通貨に関する欧州公衆の意識」 (“European Public Opinion on the Single Currency”) と題する報告書が 1999 年 1 月に公表された。

(5) "Central and Eastern Eurobarometer (CEEBS)"

CEEBSは、EU加盟希望国に対して1990～1998年に毎年1回実施されていたが、2000年にECは新たにEBをモデルにした“Applicant countries Eurobarometer”と呼ばれる調査を計画しており、この調査はEU加盟希望13候補国を対象として実施される予定である。

3. 2. 2 欧州連合における科学技術関連の意識調査

欧州では、1980年代に英、仏において、科学技術に関する意識調査が行われていたが、1989年に欧州共同体(EC)欧州委員会第12総局(当時)によって、“Standard Eurobarometer”の枠組みで1989年に「欧州人、科学技術—公衆の理解と態度」(Europeans, Science and Technology - Public Understanding and Attitudes-)が実施された。

その後、1992年に日・米・欧の国際比較を目的として、「欧州人、科学技術—公衆の理解と態度」(Europeans, Science and Technology - Public Understanding and Attitudes-)のテーマで、ユーロ・バロメータが実施された。

参加国は、ベルギー、デンマーク、独、ギリシャ、スペイン、仏、アイルランド、伊、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、英のEC12カ国で、各国平均1000人規模の13000人に対して訪問面接法によって調査が行われた。

ちなみにこの時のユーロ・バロメータの使用言語は9ヶ国語である。

ECが欧州連合(EU)になった現在においても、EU加盟国を対象にバイオテクノロジー、環境、情報等の特定のテーマに関するユーロ・バロメータが実施(科学技術全般に関する調査は1992年調査以降実施されていないが、将来的には実施される予定である)されており、バイオテクノロジーに関する意識調査については、1991、1993、1996、1999年のこれまで4回実施されている。

バイオテクノロジーに関する最新の1999年調査は、EU15ヶ国における15歳以上計16082人(各国平均約1000人)を対象に実施されており、2000年4月に結果が公表された。

この1999年調査についても、日・米・加との国際比較研究の提案がなされて米国、カナダで既に実施され、我が国でも当研究所が準備を進めている。

3. 2. 3 欧州連合1999年バイオテクノロジー意識調査の概要

(“Europeans and Biotechnology” Eurobarometer 52.1)

(1) 調査概要

- ①調査対象：EU加盟15ヶ国における15歳以上計16,082人
(各国平均約1000人：ルクセンブルク500人、英国本土1000人及び北アイルランド300人、ドイツ旧西東地域各1000人計2000人)
- ②調査手法：直接面接聴取法(face-to-face interview)
- ③調査時期：1999年11月1日～12月15日
- ④報告書公表：2000年4月27日
- ⑤実施主体：教育文化総局市民センター(公衆意識分析ユニット)

(Directorate-General for Education and Culture's, "Citizens' Center" (Public Opinion Analysis Unit)及び研究総局ライフサイエンス局 (Directorate-General for Research, "Life Sciences Directorate")

⑥調査実施機関：INRA(International Research Associates)*(EUROPE)

*：1945年設立の欧米23ヶ国、65地域で構成される市場調査会社グループで、EU加盟15ヶ国には各国に会員調査会社があり、European Co-ordination Office (E.C.O.)がブラッセルにある

⑤実績：バイオテクノロジーに関する意識調査は、これまで1991、1993、1996年（米加国際比較調査）と3回実施、1999年調査は4回目の調査

(2) 調査の位置づけ及び背景

今回の調査（以下、「EB52.1」という）は、EUの研究及び技術開発分野における第5次フレームワーク計画（1998～2002年）の一環である。

第5次フレームワーク計画は、「研究、技術開発及び実証に関する計画の実施」等4活動を対象にしており、EB52.1は、この第1活動の4テーマの一つである「生活の質及び生物資源の管理」中の6 Key Actions、「包括研究」(Generic Research)及び「基盤」(Infrastructures)のうち、「包括研究」の「社会経済」(Socio-economics)に含まれる。

したがって、EB52.1にかかる予算についても、第5次フレームワーク計画の当該テーマの一環として研究総局によって措置されている。

また、EB52.1の調査票作成等の作業は、欧州地域の5～6グループで構成される社会学等の研究者約60名によって作成される。

研究総局とこれらの研究者との関係は、「Customer-Contractor」の関係であり、調査票設計の際には社会心理学等のアカデミックな観点も多分に含まれており、各国の主要新聞、雑誌等のメディア分析等との複合的・体系的な意識分析も考慮されている。

研究総局の担当者によれば、バイオテクノロジーに関する意識調査 (Eurobarometer) は1991、1993、1996、1999年の4回に引き続き、今後も3年程度の間隔で実施したいと考えているとのことである。

特に今回の1999年調査は、「遺伝子組換え食品」及び「医薬品（への遺伝子組換え技術の応用）」に関して緊急性のあった調査であり、これまで3回実施された調査との継続調査項目 (Trend) と修正・新規調査項目 (Modified, New) で構成されている。

また、担当者によると1989及び1992年に実際された「科学技術に関する意識調査」のような科学技術全般に関する意識調査の実施の可能性については、担当部局が異なるのでわからないとのことであるが、近年の傾向として、バイオテクノロジーをはじめ情報社会、放射性廃棄物、エネルギー等の特定分野に特化した意識調査の優先度が必然的に高くなっているとのことであった。

(3) 調査結果概要

- ・「欧州人」(Europeans) はバイオテクノロジーについてあまり情報が与えられていると感じていない (feel poorly informed) が学びたいと考えている。例えば、「バイオテクノロジーに関して十分に情報が与えられていると感じている」に同意するか否かとの質問について、(EU 全体の) わずか 11% (男性 13%、女性 9%) が「同意する」に対して、81%が「同意しない」、9%が「わからない」(DNK) となっている。しかしながら、「バイオテクノロジーの発展に伴う利益と不利益に関する記事を読んだり TV 番組を見ることに時間を割く」に同意するか否かについては、72%が「同意する」に対して、19%が「同意しない」、9%が「わからない」となっている。
- ・欧州人のバイオテクノロジーに関する知識レベルは低い。ゲノム計画や遺伝子組換え食品に関する多くの報道や公共での議論にもかかわらず、いくつかの基本的なバイオテクノロジーに関する課題についての公衆の理解は驚くほど低い。例えば、(EU 全体の) 35%が「普通のトマトは遺伝子を持っていないが、遺伝子組換えトマトは遺伝子を持っている」との内容が「正しい」と回答しており、30%が「わからない」、35%のみが全てのトマトが遺伝子を持っていると正しく認識している。国別に見ると、独の 41%、仏の 40%がこの内容が「正しい」と信じており、これに対してオランダでは、10%のみが「正しい」として 60%が「間違っている」と認識している。
- ・バイオテクノロジーの情報提供について信用できるのは、消費者団体 (欧州人全体の 55%、以下同様) が最も高く、医療専門家(53%)、環境保護団体(45%、1996 年調査より 11%低下、以下同様)、大学 (26%、9%低下)、動物保護団体 (25%)、テレビ・新聞 (20%)、国際機関 (17%)、政府公共団体 (15%)、農業共同組合 (15%)、宗教団体 (9%) の順となっている。
- ・欧州人は技術嫌い (“technophobes”) ではないが、バイオテクノロジーについては熱心でない。例えば、大部分の欧州人は「太陽エネルギー」、「情報技術」、「通信」や「インターネット」は、「今後 20 年間に我々の生活を改善する」と考えており、「バイオテクノロジー」については、(EU 全体の) 41% (1996 年調査から 5%ダウン) が同様に考えている。「原子力」については、26%のみである。「バイオテクノロジー」について楽観的なのは、スエーデン、スペイン、ポルトガルとベルギーで、これに対して、ギリシャ、英国と伊では「生活を改善する」との回答率は低い。
- ・バイオテクノロジーの応用技術に関する 7 つの例示については、異なった反応があり、例えば、「遺伝的疾患を検査するための遺伝子検査」、「汚染を除去するような組み替え遺伝子バクテリアの開発」、「医薬品やワクチンを生産するために人間の遺伝子をバクテリアに注入すること」は道義的に認められるが、

「患者を助けるための人間の細胞や組織の複製 (cloning)」、「昆虫 (害虫) への耐性を高めるために他の植物の遺伝子を移植すること」については、より限定的にのみ認められる (more limited acceptance)。

また、「味や栄養価を改善するための食料生産にバイオテクノロジーを応用すること」と「医学的な応用のための動物複製」の 2 つについては、認められない傾向がある (just below the mid-point)。国別に見ると 7 つの応用技術全般についてスペインで支持が高く、ギリシャで最も低い。

- ・「バイオテクノロジーに反対する請願書に署名するか」との質問については、(EU 全体で) 39%が「やや賛成」(more likely agree) に対して 38%が「やや反対」と「わからない」(DNK) の 23%を上回っている。国別に見るとギリシャでは 66%が「全く賛成」(mostly agree)、同様にオーストリアで 51%、フランスで 46%、旧西独地域で 45%となっているのに対して、オランダで「やや反対」が 51%、同様にスウェーデンで 50%、デンマークとフィンランドで 47%となっている。

(4) 報告書の入手について

この EB52.1 (その他の大部分の EB 調査についても同様) の報告書 (英文版及び仏文版) については、EU の関連ホームページから直接入手が可能で、アドレスについては参考資料 3 を参照されたい。

3. 3 英国における科学技術に関する意識調査について

3. 3. 1 英国における科学技術に関する意識調査の状況

英国では、国際学術雑誌 "Public Understanding of Science" が刊行されていることからわかるように科学技術の公衆理解に関する研究について、長い伝統と歴史を持っており、Science Museum (London) の Dr John Durant を中心とする研究者グループがその中核を形成して欧州における研究グループの指導的な役割も果たしている。

英国における科学技術に関する意識調査については、1989年に Science Museum、オックスフォード大学等が実施した「科学技術の理解に関する世論調査」以降、1996年に1回実施されており、今回報告書が公表された2000年1月の調査が最新調査となる。

また、英国は欧州連合 (EU) のメンバーとして、EUが行っているEU加盟15ヶ国による意識調査であるユーロバロメータ調査に参画している。

3. 3. 2 「英国における科学コミュニケーションと科学に対する公衆の態度」の概要

"A Review of Science Communication and Public Attitudes to Science in Britain"

(1) 調査概要

本報告書は、以下の2つの調査で構成されている。

- ・「科学と医学に関する事実、課題、政策についての公衆の関心」
 - ・「英国における科学、工学、技術に関する公衆の態度調査」(国民意識調査)
- ここでは、特に国民意識調査について紹介する。

国民意識調査: 「英国における科学、工学、技術に関する公衆の態度調査」概要
(*"Public Attitudes to Science, Engineering and Technology in Britain"*)

- ①調査対象: 英国における16歳以上計1,839人
(英国人1,239人、スコットランド在住400人、英国在住少数民族200人)
- ②調査手法: 訪問面接法、
無作為所在地抽出法 (random location sampling) で荷重補正
- ③調査時期: 2000年1月
- ④報告書公表: 2000年11月 (標記報告書として公表、なお一部内容については既に英国科学白書で公表)
- ⑤実施主体: Office of Science and Technology 及び Wellcome Trust
- ⑥調査実施機関: Taylor Nelson Sofres Group

(2) 調査結果概要

(調査結果のポイント)

- ・サンプル全体の (以下同様) 3/4 が「科学が成し遂げたこと」について「驚かされた」と回答しているが、これは特に科学の利点によるものであり、2/3 が

「科学技術は我々の生活を健康、快適で便利なものにした」ことに同意している。

- ・ 大部分の回答者が少なくとも「健康問題」や「新しい医学的発見」に「ある程度関心がある」以上の評価をしている。
- ・ この他には、「教育」、「環境問題」、「社会福祉」、「スポーツ」、「新たな発明と技術」の順に関心が高い。
- ・ 1/5のみが「科学」に対して関心がないと回答しているが、その理由は明確でなく、その1/5の中にも「科学の功績」については同意している回答者もいる。
- ・ 10人中8人までが、「英国は国際競争力を強化するために科学技術を発展させる必要がある」に同意しており、基礎研究の投資に関する必要性について、「たとえすぐに成果がでなくとも知識を増やすような基礎研究を政府が支援すべきである」に72%が同意している。
- ・ 「科学の利用や科学をコントロールするための社会の能力」についての懸念が高まっており、「科学の害よりも利益の方が大きい」については曖昧で、43%が「同意」、17%が「反対」、1/3が「意見なし」としている。
- ・ 政治家の科学技術支援については回答者は曖昧な態度であり、43%が「国益のために政治家が科学技術を支援すること」に同意する一方で、1/4が意見なし、1/4が反対している。
- ・ 科学技術を規制する政府の能力には懸念が示されており、10人中4人が「科学技術発展のスピードによって政府が適切に規制できない」に賛成しており、10人中3人がこれに反対している。
- ・ その上、53%が「政治家はメディアに振り回されており、もっと主導的役割を果たすべき」と考えている。
- ・ 研究機関で「閉じたドアの裏側」(behind closed doors)で何かが行われていることへの懸念が示されており、2/3以上が「規則は研究者が「閉じたドアの裏側」で行いたいことを止められない」に同意するとともに半分以上が「科学者はリスクを考慮することなしに新しいことを試みがちである」に同意している。
- ・ これらの懸念に対して、36%が「科学は制御できなくなりつつあって止めるものは何もない」に同意している。

- ・一般的に科学者は尊敬されており、84%が「科学者と技術者は社会に対して価値ある貢献をしている」と考えており、3/4が「科学技術は良い職業で次世代により多くの機会を提供している」と考えている。
- ・2/3が「科学者は平均的な人々の生活を快適にしたい」と考えている一方で、同じ割合で「科学者は普通の人々が考えていることをもっと聞くべきだ」と考えている。

（科学技術に対する英国公衆の態度分類）

英国国民の意識調査結果を統計的多変量解析手法である（探索的）因子分析及びクラスター分析によって以下の6グループに分類した。各グループの主な特徴は以下のとおり。

①”The Confident Believers”（確信的信奉者）

ポジティブ、自己信賴的、外向的でサンプル全体の（以下同様）17%を占めており、科学がもたらす利益によって科学に関心を抱き、規制当局への信賴と政府に影響を及ぼすことができるとの確信から政治にも関心がある。彼らは裕福で、教育程度が高く、中年であり、多くは英国南部に居住している。

②”Technophiles”（技術信奉者）

1/5の最大のグループを形成しており、職業科学者への信賴が高く、科学に関する教育程度が高いが、政治家に対しては懐疑的である。彼らは規制体制が存在して効率的に機能しているということについて自信を持つ必要があるが、必要ときに如何に情報を入手するかについて知っているとの確信している。

③”The Supporters”（支持者）

17%の比較的若年層で構成され、科学技術が成し遂げたことに対して驚いており、急速な変化にもついていけるとの自己信賴がある。また、政府は（科学技術を）コントロールできると考えている。彼らは他の多くの回答者と同様に医学的な科学に最も関心を抱いているが、他のグループよりも物質科学、特に工学への関心をより持っている。

④”The Concerned”（懸念あり）

懸念があるグループは、13%と最も小さいグループであり、そのうち大部分（60%）は女性である。このグループは、現実的で生活に対してポジティブであるが、権威に対しては懐疑的である。彼らの収入、学歴といった社会的地位は、ほぼサンプル全体の平均的な縮図となっているが、より中層部に位置している。彼らは様々な話題について全般的に関心を持っているが、科学が特に自分達の子供にとって重要であることを知っている。

⑤”Not sure”（わからない）

17%で形成されるこのグループは、収入、学歴といった社会的地位が他のグループと比べて最も低く、単純労働者が多い。彼らの見解は何もなく、反科学でも親科学でもない。これは、彼らの低収入、低学歴の結果である日常生活において、科学の恩恵を受けていないことによる。

⑥”Not for me”（私には関係ない）

15%で形成されるこのグループは、65歳以上の高齢者、単純女性労働者、比較的若手の技能労働者である。「わからない」グループと同様に、彼らは政治や科学のみならず他の話題についても関心が低い。しかしながら、この科学への無関心は、彼らの科学に関する将来の利益や若い人にとって重要であることへの評価を否定していない。

なお、本報告書は、Wellcome Trust のホームページから直接入手が可能で、アドレスは参考資料3を参照されたい。

3. 4 豪州における科学技術に関する意識調査について

3. 4. 1 豪州における科学技術に関する意識調査の状況

ー連邦科学産業研究機構（CSIRO）における理解増進活動ー

現在、豪州において科学技術に対する国民の意識調査を実施・分析しているのは連邦科学産業研究機構（CSIRO）である。CSIRO は、産業・科学・資源省（DISR）の所管であり、7000 人のスタッフで構成される豪州の代表的な政府研究機関で、農業、鉱物資源・エネルギー、製造、コミュニケーション、建設、健康、環境分野を研究対象としている。

CSIRO の理解増進プログラム (NAP: National Awareness Program) は、DISR が実施している科学技術理解増進プログラム (Science and Technology Awareness Program) にも位置づけられる国民の意識調査やメディアにおける報道状況についての調査を実施している。

豪州国民にとって「科学技術」と「CSIRO」は同義であり、CSIRO の活動に関する意識調査を行うことが、そのまま科学技術に関する意識調査に直結することである。

CSIRO の NAP の目的は、将来の科学技術と CSIRO の貢献と役割の重要性の認識を高めることである。

NAP のマーケット・リサーチの一環である国民の意識調査以外の理解増進活動は、メディアにおける報道分析、テレビ・ラジオの番組制作、連邦・州議会議員関係者へのブリーフィング等多岐にわたっている。

3. 4. 2 豪州における科学技術に関する意識調査の状況と最新調査結果

豪州においては、CSIRO が総合的 (Omnibus) な意識調査を 1992、1994、1997、1999 年のこれまで 4 回実施している。この他にも調査対象とテーマを特定した調査 (Focus Interview) を 1997 年に実施している。

また、1995 年には、産業・科学・技術省産業経済局 (DIST BIE: 当時の名称、その後省庁再編により DISR となる) において、我が国を含む 18 カ国地域 (含む EC) との科学技術リテラシーに関する国際比較調査を実施している。ちなみにこの国際比較調査では、豪州国民 2,300 人以上 (豪州人口は約 1,900 万人) を対象に、日米欧等で実施した共通的な自然科学に関する基本的な質問項目等に関する調査結果をとりまとめており、豪州が他国に比べて高いスコアを示している (図 3-3 参照)。

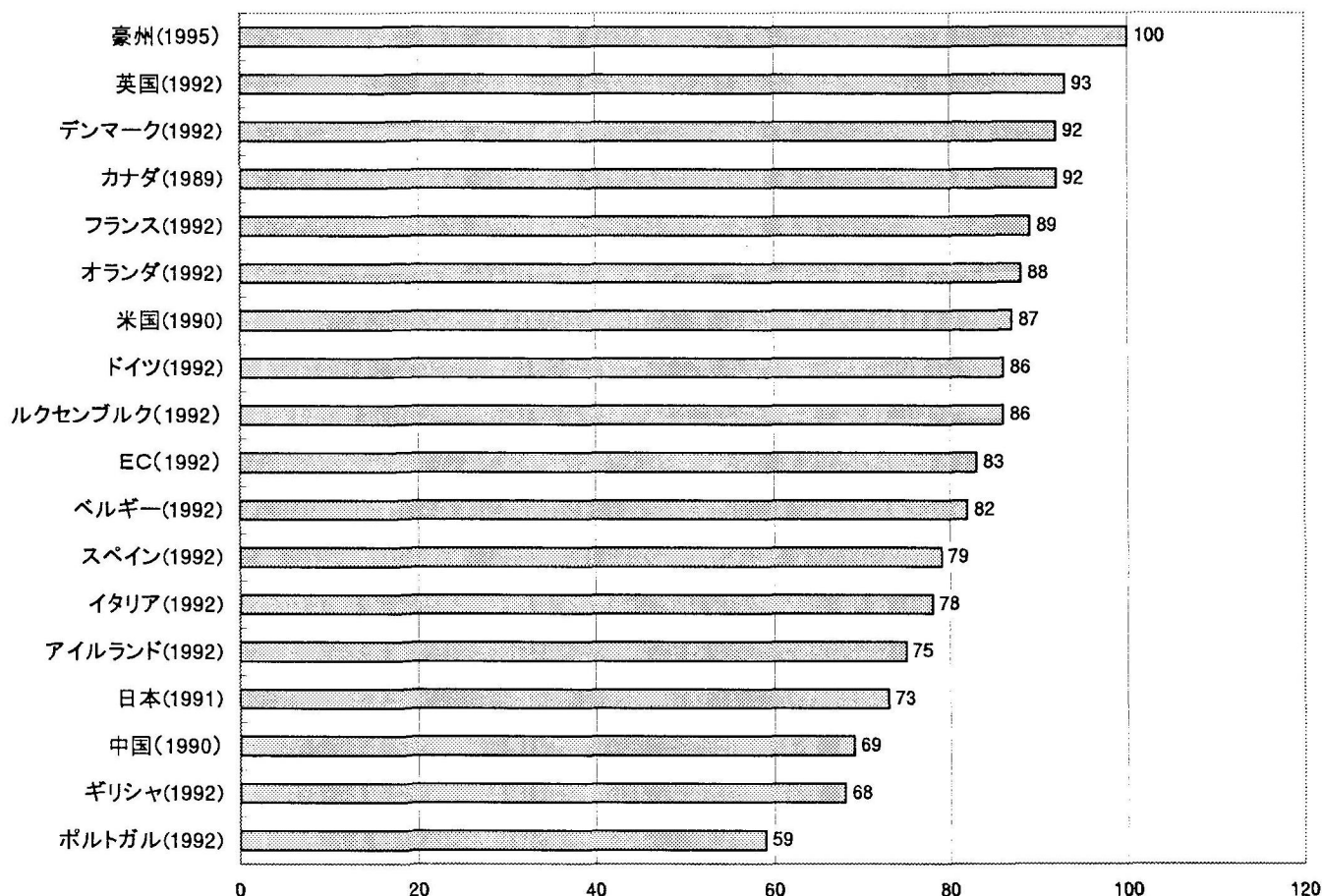


図 3-3. 科学理解度 18 ヶ国比較 (1995 年豪州調査：豪州を 100 とした相対比較)

この国際比較調査については、1996 年に筆者が豪州現地調査を実施して担当者と面談した経緯があり、1999 年の豪州現地調査において、国際比較調査の継続調査についても調査することを目的としていたが、国際比較調査については、この 1995 年の 1 回のみであることが判明した。

次に CSIRO の最新調査である 1999 年調査の概要について以下にまとめる。

3. 4. 3 「1999 年 CSIRO 及び科学技術に関する国民意識調査」
”Survey of Public Opinion of CSIRO and Various Science and Technology Issues 1999”

(調査手法)

調査対象は、豪州全域からの多段階無作為抽出法による 14 歳以上、1019 名のサンプルで訪問面接法により 1999 年 5 月 7～9 日に実施された。

(1) 関心のあるニュース

関心のあるニュースとして、科学技術に関する話題(「科学的発見」、「新技術」等)について、「政治」や「スポーツ」よりも高い傾向が見られ、これは1994,1997年調査と同様の傾向である。

「非常に関心の高いニュース」としては、「新たな医学的発見」(46%)、「環境汚染」(41%)、「科学的発見」(39%)、「新技術」(37%)等となっており、「政治」は17%と最も低い(その他の選択肢については、「新発見」(34%)、「犯罪」(34%)、「スポーツ」(30%)、「雇用」(26%))。

また、男女を比較すると「非常に関心の高いニュース」として、男性は「スポーツ」(46%)、「新技術」(45%)、「新発見」(44%)等の順であるのに対して、女性は「新たな医学的発見」(60%)、「環境汚染」(45%)、「科学的発見」(33%)等の順となっている。

(2) 政府の科学技術に対する投資

「政府は科学技術のどの分野に投資すべきか」と「実際には、どの分野に投資されていると思うか」という2つの質問について、投資すべき分野としては、「医療・健康」、「医薬品」、「土地・水」、「情報技術」、「環境・汚染」、「犯罪」、「サービス」等の順であるが、実際に投資されていると思われる分野は、「通信」、「土地・水」、「サービス」、「エネルギー」、「環境構築」等の順となっている。

また、26%の回答者が「医療・健康」分野に投資すべきと回答しているが、実際に投資されていると思っているのはわずか2%であり、この他にも乖離が見られ、「土地・水」のみが「投資すべき」と「投資されている」がほぼ一致している。

(3) 遺伝子技術

① 遺伝子技術の認識

「「遺伝子工学」という言葉を聞いたことがあるか」との質問に対しては、全体の78%の回答者が聞いたことがあると回答しており、性別・年齢では、男性と40歳以上で高い。

② 遺伝子技術の利益とリスク

「遺伝子工学」という言葉を聞いたことがあると回答した回答者に対して、「利益とリスクのどちらが大きいか」について質問した結果、全体では48%が「リスク」、42%が「利益」と回答した。

性別では、男性は「利益」、女性では「リスク」の方が多く、年齢別で見ると14-17歳、40-54歳は「利益」、それ以外では、「リスク」が多く、特に55歳以上では、「リスク」が「利益」を20%近く上回っている。

③遺伝子組み替え食品

「遺伝子工学」という言葉を聞いたことがあると回答した回答者に対して、「遺伝子組み替え食品が従来品と比較して品質が良くて価格が同等か安い場合、試してみるか」との質問に対しては、43%が「試す」、39%が「試さない」、16%が「より多くの情報が必要」と回答している。

特に子供を持つ女性は「より多くの情報が必要」と回答しており、ブリスベーンとアデレードの居住者、ホワイト・カラーと高収入の層は「試す」、メルボルンとタスマニアの居住者、退職者は「試さない」との回答が多い。

豪州の科学技術理解増進等関連ホームページのアドレスは参考資料3を参照されたい。

参考文献

1. 岡本信司、**科学技術に関する意識調査の実施と分析手法について**、科学技術政策研究所資料（2000）。
2. 科学技術政策研究所、**科学技術に対する社会の意識について～世論調査から人々の意識を探る～**、科学技術政策研究所 NISTEP REPORT No.2(1989)。
3. 科学技術政策研究所、**科学技術と社会とのコミュニケーションの在り方の研究（科学技術に関する社会的シンパシーとコミュニケーション活動の展望）**、科学技術政策研究所 NISTEP REPORT No.17（1991）。
4. 科学技術政策研究所、**日・米・欧における科学技術に対する社会意識に関する比較調査**、平成2・3年度科学技術振興調整費報告書（1994）。
5. 科学技術政策研究所、**科学技術が人間・社会に及ぼす影響調査**、科学技術政策研究所 NISTEP REPORT No.34（1994）。
6. 科学技術政策研究所、**生活関連科学技術に関する意識調査（中間報告）及び（最終報告）**、科学技術政策研究所 NISTEP REPORT No.40 及び No.45（1995、1996）。
7. 岡本信司、**科学技術に関する意識調査—2001年2～3月調査—（第一報）**、科学技術政策研究所 NISTEP REPORT No.72（2001）。
8. 総理府広報室、**科学技術と社会に関する世論調査**、総理府（1990）。
9. 総理府広報室、**科学技術と社会に関する世論調査**、総理府（1995）。
10. 総理府広報室、**将来の科学技術に関する世論調査**、総理府（1998）。
11. U.S. National Science Board、**Science and Engineering Indicators-1998**、Washington. U.S. Government Printing Office（1998）。
12. U.S. National Science Board、**Science and Engineering Indicators-2000**、Washington. U.S. Government Printing Office（2000）。
13. EC DG12（EB38.1）、**Europeans, Science and Technology –Public Understanding and Attitudes**、EC（1993）。

14. EU Research DG (EB52.1)、*Europeans and Biotechnology*、EU、(2000)。
15. OST, Wellcome Trust、*A Review of Science Communication and Public Attitudes to Science in Britain*、OST, Wellcome Trust (2000)。
16. BIE、*Science Awareness and Understanding: How Australia Ranks in International Surveys*、BIE Occasional Paper 30 (1995)。
17. Jenifer North、*Survey of Public Opinion of CSIRO and Various Science and Technology Issues*、CSIRO (1999)。
18. 内閣府政府広報室 (旧総理府広報室) 編、*全国世論調査の現況 平成 6～12 年度版*、内閣府 (旧総理府) (1994～2000)。

参 考 资 料

参考資料1. 国内科学技術関連意識調査リスト(2001.11現在:調査実施年月は調査開始月)

調査テーマ	調査実施年	調査対象者数(母集団)	標本数	有効回収数(回収率)	調査対象者抽出方法	調査方法	調査主体	調査実施機関	調査項目(キーワード)
地球温暖化防止とライフスタイルに関する世論調査	2001年6月	全国20歳以上の者	5,000人	3,541人(70.8%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)中央調査社	地球温暖化防止、サマータイム制度
科学技術に関する意識調査	2001年2月	全国18歳以上の者	3,000人	2,146人(71.5%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	科学技術政策研究所	(社)中央調査社	科学技術に関する意識
臓器移植に関する世論調査	2000年5月	全国20歳以上の者	3,000人	2,156人(71.9%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)新情報センター	臓器移植に関する法律、提供意思表示カード、政府への要望
時事世論調査(インターネット)	2000年3月	全国20歳以上の者	2,000人	1,353人(67.7%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	時事通信社、(社)中央調査	インターネット、暮らし向き、物価、景気、今後重要な国
読売全国世論調査(非科学的な現象)	2000年2月	全国有権者	3,000人	1,928人(64.3%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	読売新聞社	非科学的な現象、消費者問題、宗教、見るスポーツ
第18回全国電話世論調査(15歳未満の臓器提供について)	2000年2月	全国有権者	1,108人	1,108人(回収数)	無作為抽出法	電話法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	毎日新聞社、(NTTテレマーケティング)	15歳未満の臓器提供について、内閣支持・期待、日朝国交正常化、標準外形課税
原子力発電調査	1999年12月	全国20歳以上の者	2,000人	1,357人(67.9%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)中央調査社	東海村臨界事故の認知と感想、原子力に対する関心、安全性
定例世論調査(科学技術)	1999年12月	全国有権者	3,000人	1,917人(63.9%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	共同通信社調査センター	統一テーマ「21世紀」科学技術、経済社会、憲法、教育
第16回全国電話世論調査(原子力政策)	1999年11月	全国有権者	1,098人	1,098人(回収数)	無作為抽出法	電話法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	毎日新聞社、(NTTテレマーケティング)	原子力政策、内閣支持・期待、政府委員廃止について
家族・脳死と臓器移植・ガイドライン・日米関係に関する世論調査	1999年11月	全国有権者	3,000人	2,184人(72.8%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	朝日新聞社	内閣・政党支持、家族に対する意識、脳死と臓器移植と報道、ガイドライン関連法案、日米安保条約
時事世論調査(パソコン)	1999年10月	全国20歳以上の者	2,000人	1,396人(69.8%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	時事通信社、(社)中央調査	パソコン、暮らし向き、景気、これから先の生活、今後重要な国
定例世論調査(臓器移植、原子力事故)	1999年10月	全国有権者	3,000人	1,906人(63.5%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	共同通信社調査センター	臓器移植、原子力事故、政局、内閣・政党支持
第15回全国電話世論調査(原子力開発)	1999年10月	全国有権者	1,052人	1,052人(回収数)	無作為抽出法	電話法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	毎日新聞社、(NTTテレマーケティング)	原子力開発、内閣支持・期待、民主党への期待
定例世論調査(エネルギー問題)	1999年7月	全国有権者	3,000人	1,928人(64.3%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	共同通信社調査センター	エネルギー問題、政局、内閣・政党支持
読売全国世論調査(医療情報公開とガン治療)	1999年6月	全国有権者	3,000人	1,949人(65.0%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	読売新聞社	医療情報公開とガン治療(診療や薬の説明、診療情報公開義務化、ガンの不安、保険、告知、延命治療)
防災と情報に関する世論調査	1999年6月	全国20歳以上の者	3,000人	2,122人(70.7%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		自然災害、水害や土砂災害、地震、防災活動に関する意識
定例世論調査(インターネット)	1999年5月	全国有権者	3,000人	1,979人(66.0%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	共同通信社調査センター	インターネット、介護保険、内閣・政党支持
読売全国世論調査(脳死と臓器移植)	1999年5月	全国有権者	3,000人	2,035人(67.8%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	読売新聞社	脳死と臓器移植(脳死判定の是非、医療への満足度)
第10回全国電話世論調査(脳死と臓器移植)	1999年4月	全国有権者	1,137人	1,137人(回収数)	無作為抽出法	電話法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	毎日新聞社、NTTテレマーケティング	脳死と臓器移植、内閣支持・期待、女性の議会進出、日の丸・君が代
第5回情報通信利用者動向の調査	1999年3月	全国15歳～59歳の者	2,000人	1,430人(71.5%)	無作為抽出法	個別記入法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	野村総合研究所、(株)日本リサーチセンター	情報化についての意識、情報・通信・AV機器およびサービスの利用状況と今後の利用意向
エネルギーに関する世論調査	1999年2月	全国20歳以上の者	3,000人	2,131人(71.0%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		エネルギーに関する意識
社会意識に関する世論調査	1998年12月	全国20歳以上の者	10,000人	6,857人(68.6%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		回答選択肢に科学技術あり(調査項目の一部)
デンタル時代の視覚者	1998年11月	全国16歳以上の者	3,600人	2,892人(80.3%)	無作為抽出法	個別記入法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	日本放送協会放送文化研究	デンタル機器の浸透度、インターネットの使用経験等
読売全国世論調査(環境汚染)	1998年11月	全国有権者	3,000人	1,983人(66.1%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	読売新聞社	環境汚染(ダイオキシンの環境ホルモン、ゴミ分別、情報公開)
地球環境とライフスタイルに関する世論調査	1998年11月	全国20歳以上の者	3,000人	2,131人(71.0%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)中央調査社	地球環境とライフスタイルに関する意識
日口意識・脳死と臓器移植に関する世論調査	1998年10月	全国有権者	3,000人	2,229人(74.3%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	朝日新聞社	内閣・政党支持、脳死、臓器移植法、日口の外交、北方領土等
臓器移植に関する世論調査	1998年10月	全国20歳以上の者	3,000人	2,157人(71.9%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)中央調査社	臓器の移植に関する意識
国民性の研究 第10次全国調査	1998年10月	全国有権者	4,200人	2,680人(63.8%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	文部省統計数理研究所	(社)中央調査社	科学技術の水準、原子力施設の事故(調査項目の一部)
将来の科学技術に関する世論調査	1998年10月	全国18歳以上の者	3,000人	2,115人(70.5%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)新情報センター	科学技術についての関心等
第4回情報通信利用者動向の調査	1998年9月	全国15歳～59歳の者	2,000人	1,431人(71.6%)	無作為抽出法	個別記入法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	野村総合研究所、(株)日本リサーチセンター	情報化についての意識、情報・通信・AV機器およびサービスの利用状況と今後の利用意向
定例世論調査(環境汚染)	1998年9月	全国有権者	3,000人	1,885人(62.8%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(株)共同通信社調査センター	環境汚染、景気、内閣・政党支持
クローンに関する有識者アンケート	1998年9月	全国の有識者	2,700人	2,114人(78.2%)	有意抽出法	郵送法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)新情報センター	生命倫理問題、クローン技術等
読売全国世論調査(体外受精)	1998年7月	全国有権者	3,000人	1,990人(66.3%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	読売新聞社	体外受精(是非、基準)、男性意識・女性意識(意識の有無)
読売全国世論調査(マルチメディア)	1998年4月	全国有権者	3,000人	1,980人(66.0%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	読売新聞社	マルチメディア(利用したいもの、普及の条件)
我が国が重点的に実施すべき科学技術分野の調査	1998年3月	全国20歳以上65歳までの者	1,500人	408人(27.2%)	無作為抽出法	郵送法	科学技術庁科学技術政策局	(財)未来工学研究所	科学技術の重点分野、課題等
我が国が重点的に実施すべき科学技術分野の調査	1998年3月	有識者(審議会委員)	250人	78人(31.2%)	有意抽出法	郵送法	科学技術庁科学技術政策局	(財)未来工学研究所	科学技術の重点分野、課題等
読売全国世論調査(教育)	1998年3月	全国有権者	3,000人	1,912人(63.7%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	読売新聞社	読売新聞社	教育(満足度、不信感、学習塾、教育改革)
社会意識に関する世論調査	1997年12月	全国20歳以上の者	10,000人	7,110人(71.1%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		社会意識に関する世論調査
定例世論調査(地球温暖化、臓器移植)	1997年10月	全国20歳以上の者	3,000人	1,958人(65.3%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	(株)共同通信社調査センター	(株)共同通信社調査センター	地球温暖化、臓器移植
時事世論調査(パソコンの保有状況)	1997年10月	全国20歳以上の者	2,000人	1,345人(67.3%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	時事通信社	(社)中央調査社	パソコンの保有状況、使用状況、使用動機、利用目的、利用意向など
死や終末医療に関する調査	1997年10月	全国50歳～59歳の既婚男女	600人	595人(99.2%)	無作為抽出法	郵送法	(株)ライフデザイン研究所	(株)ライフデザイン研究所	死のプロセスにおける意識、インフォームド・コンセント、終末医療について、遺体解剖や献体、臓器提供等
地球温暖化問題に関する世論調査	1997年6月	全国20歳以上の者	3,000人	2,193人(73.1%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)中央調査社	地球温暖化問題に関する意識等
読売全国世論調査(環境保護・地球環境)	1997年5月	全国有権者	3,000人	1,984人(66.1%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	読売新聞社	読売新聞社	環境保護・地球環境
遺伝子医療に関する意識調査	1997年4月	大阪大学病院の医師、研究者、医学部学生、外来患者、府内の看護専門学校生、全国有権者	950人	624人(65.7%)	有意抽出法	個別記入法	大阪大学総務部	大阪大学総務部	医療スタッフが遺伝子診断・治療に関してもつイメージ、出生前診断・クローン技術等の実際の技術
読売全国世論調査(先端科学と生命倫理)	1997年4月	全国有権者	3,000人	2,003人(66.8%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	読売新聞社	読売新聞社	先端科学と生命倫理(遺伝子組み換え作物・食品、クローン、脳死と臓器移植)
定例世論調査(脳死)	1997年3月	全国20歳以上の者	3,000人	2,004人(66.8%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	(株)共同通信社調査センター	(株)共同通信社調査センター	脳死
社会意識に関する世論調査	1996年12月	全国20歳以上の者	10,000人	7,122人(71.2%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)新情報センター	回答選択肢に科学技術あり(調査項目の一部)
「総選挙の投票行動、脳死、臓器移植、アジア観」に関する世論調査	1996年9月	全国の有識者	3,000人	2,307人(76.9%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	朝日新聞社	朝日新聞社	脳死・臓器移植

調査テーマ	調査実施年	調査対象者数(母集団)	標本数	有効回収数(回収率)	調査対象者抽出方法	調査方法	調査主体	調査実施機関	調査項目(キーワード)
時事世論調査 (原子力発電所建設推進の是非等)	1996年9月	全国20歳以上の者	2,000人	1,413人(70.7%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	時事通信社	(社)中央調査社	原子力発電所建設推進の是非、エネルギー危機への認知等
「くらしと政治'96.3」に関する世論調査 (脳死、臓器移植等)	1996年3月	全国20歳以上の者	1,800人	1,250人(69.4%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	日本放送協会放送文化研究所	(社)中央調査社	脳死、臓器移植等
省エネルギー・新エネルギーに関する世論調査	1996年2月	全国20歳以上の者	3,000人	2,220人(74.0%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)中央調査社	省エネルギーへの関心、実行、リサイクル意識、新エネルギーへの関心
「住専問題、原発、公的介護保険」に関する世論調査	1996年2月	全国有権者	3,000人	2,296人(76.5%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	朝日新聞社	朝日新聞社	内閣・政党支持率、住専処理への税金投入の賛否、原発に関する意識、公的介護保険の認知度と導入への賛否、保険全般への意識
社会意識に関する世論調査	1995年12月	全国20歳以上の者	10,000人	7,022人(70.2%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)新情報センター	回答選択肢に科学技術あり(調査項目の一部)
読売全国世論調査 (脳死と臓器移植)	1995年12月	全国有権者	3,000人	2,060人(68.7%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	読売新聞社	読売新聞社	脳死と臓器移植
生活関連科学技術課題に関する意識調査	1995年11月	特定の科学技術分野に偏らない有識者	343人	175人(51.0%)	有意抽出法	郵送法	科学技術政策研究所	(財)日本システム開発研究所	生活関連科学技術に関する意識
地震に関する世論調査	1995年9月	全国15歳以上の者	10,000人	7,232人(72.3%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)新情報センター	地震に関する国民の関心度、理解度、発生後、国民が求めている情報、予告に関する国民の理解度
原子力に関する世論調査	1995年9月	全国16歳以上の者	3,500人	2,419人(69.1%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	(社)日本原子力産業会議	(株)プランニング・リサーチ・ジャパン	関心ある社会問題、原子力発電所ストップの可能性、見学の自由度、公開にアテンド制度、居住地域の原子力計画に対する賛否、情報公開関心度等
生活とエネルギーについての調査	1995年8月	全国16歳以上の者	3,500人	2,419人(69.1%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	科学技術庁原子力調査室	(社)原子力産業会議	原子力を中心としたエネルギーに関する意識等
マルチメディアに関する世論調査	1995年7月	関東地区16歳以上の者	1,128人	782人(69.3%)	無作為抽出法	個別記入法	日本放送協会放送文化研究所	(社)新情報センター	マルチメディアの認知・関心等
エイズに関する世論調査	1995年5月	全国20歳以上の者	10,000人	7,347人(73.5%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)中央調査社	ウイルス感染、不安、検査、見方、対策、我が国の果たすべき国際的な役割
時事世論調査 (原子力発電所建設推進の是非等)	1995年5月	全国20歳以上の者	2,000人	1,436人(71.8%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	時事通信社	(社)中央調査社	原子力発電所建設推進の是非、発電所建設立地、新エネルギー開発等
科学技術と社会に関する世論調査	1995年2月	全国18歳以上の者	3,000人	2,045人(68.2%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)新情報センター	科学技術についての関心等
生活関連科学技術課題に関する意識調査	1995年2月	18歳以上70歳代までの一般国民	2,040人	1,249人(61.2%)	無作為抽出法	訪問留置法	科学技術政策研究所	(財)日本システム開発研究所	生活関連科学技術に関する意識
青森県知事選挙に関する世論調査 (核燃)	1995年1月	青森県有権者	750人	538人(71.7%)	無作為抽出法	電話法	読売新聞社	(株)NTTテレマーケティング	核燃について
情報に関する意識調査	1995年1月	首都40km圏内の15歳～69歳の者	—	2,000人	無作為抽出法	個別面接聴取法	(株)博報堂生活総合研究所	(株)東京サーベイ・リサーチ	情報ジャンル、情報メディア、情報関連機器、マルチメディアと人々とのかかわり等
社会意識に関する世論調査	1994年12月	全国20歳以上の者	10,000人	7,240人(72.4%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)新情報センター	回答選択肢に科学技術あり(調査項目の一部)
時事世論調査 (脳死と臓器移植)	1994年12月	全国20歳以上の者	2,000人	1,383人(69.2%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	時事通信社	(社)中央調査社	脳死と臓器移植についての意識(臓器提供、移植推進、法案への是非)
情報化・マルチメディアに関するアンケート調査	1994年11月	兵庫県神戸市政アドバイザー	1,065人	755人(70.9%)	無作為抽出法	郵送法	神戸市企画調整局	(株)シティ・コード研究所	情報化・マルチメディアについて関連機器やサービスの利用意向、高度情報化社会への不安面や大事に思う施策等
読売全国世論調査 (脳死と臓器移植)	1994年11月	全国有権者	3,000人	2,033人(67.8%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	読売新聞社	読売新聞社	薬、医薬分業、脳死と臓器移植
「くらしと政治'94.9」に関する世論調査 (ガン告知、末期医療)	1994年9月	全国20歳以上の者	1,800人	1,229人(68.3%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	日本放送協会放送文化研究所	(社)中央調査社	ガン告知、末期医療
エイズについての意識調査	1994年7月	全国20歳以上の者	1,800人	1,213人(67.4%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	日本放送協会放送文化研究所	(社)中央調査社	エイズ・ウイルスに感染する不安、エイズ患者や感染者との“共生意識”
時事世論調査 (原子力発電所建設への賛否)	1994年5月	全国20歳以上の者	2,000人	1,457人(72.9%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	時事通信社	(社)中央調査社	原子力発電所建設への賛否とその理由
「日米関係」に関する全国世論調査 (臓器移植)	1994年4月	全国有権者	3,000人	2,104人(70.1%)	無作為抽出法	個別記入法	毎日新聞社	毎日新聞社	臓器移植についての意識
エイズに関する世論調査	1994年3月	愛媛県20歳以上の者	1,200人	904人(75.3%)	無作為抽出法	個別記入法	愛媛県知事公室	(社)中央調査社	エイズに対する関心、知識や情報の入手媒体、エイズに対する恐怖心、偏見、差別の有無、感染への不安、エイズ対策として重要な事項
がん治療に関する高知県民世論調査	1994年3月	高知県20歳以上の者	800人	770人(96.3%)	無作為抽出法	個別記入法	(株)高知新聞企業	高知新聞社より受託	健康への不安、恐ろしいと思う病気、家族にがん罹病者の有無、がん予防、喫煙、検診の受診状況、インフォームドコンセントについて、がん対策での行政への要望
省エネルギーと地域エネルギー利用に関する県民の意識と行動の調査	1994年2月	群馬県下くらしの会メンバー	1,250人	1,013人(81.0%)	無作為抽出法	集団記入法	群馬県企画部	群馬県企画部	省エネルギー行動の内容、太陽熱温水器の利用理由、太陽光発電の導入意向、クリーンエネルギー自動車の購入意向
社会意識に関する世論調査	1993年12月	全国20歳以上の者	10,000人	7,077人(70.8%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)新情報センター	回答選択肢に科学技術あり(調査項目の一部)
読売全国世論調査 (脳死と臓器移植)	1993年12月	全国有権者	3,000人	2,116人(70.5%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	読売新聞社	読売新聞社	脳死と臓器移植
時事世論調査 (ニューメディア・サービスの利用意向)	1993年12月	全国20歳以上の者	2,000人	1,402人(70.1%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	時事通信社	(社)中央調査社	欲しい情報及びニューメディア・サービスの利用意向
環境保全に関する意識調査	1993年11月	愛知県(名古屋市を除く)13歳(中学生)以上の者	2,000人	1,742人(87.1%)	無作為抽出法	郵送法	愛知県環境部	(株)三菱総合研究所	地球環境問題についての意識、身近な環境についての考え方や意見、行政の役割に対する要望
科学技術が人間・社会に及ぼす影響に関する調査	1993年10月	18歳以上70歳代までの一般国民	1,000人	600サンプル(60%)	無作為抽出法	訪問留置法	科学技術政策研究所	(株)野村総合研究所	科学技術が人間・社会に及ぼす影響に関する意識
エイズ教育に関するアンケート調査	1993年9月	神奈川県立高校(全日制・定時制・通信制)生徒全員	190,733人	164,908人(86.5%)	全数	個別記入法	神奈川県教育委員会	神奈川県教育委員会	エイズに関する知識や意識について、エイズに関しての受け止め方・理解、エイズの感染・予防、エイズにかかる人権等
環境にやさしいライフスタイルに関する調査	1993年9月	兵庫県内の小学校3年生の保護者	1,720人	1,454人(84.5%)	無作為抽出法	集団記入法	兵庫県生活文化部	(財)兵庫県長寿社会研究機構 家庭問題研究所	環境問題に関する知識、関心度、生活意識、実践活動についての認識、環境教育と情報、環境問題と生活実態

調査テーマ	調査実施年	調査対象者数(母集団)	標本数	有効回収数(回収率)	調査対象者抽出方法	調査方法	調査主体	調査実施機関	調査項目(キーワード)
科学の進歩と県民生活についての意識調査	1993年8月	神奈川県20歳以上の者	2,000人	1,610人(80.5%)	無作為抽出法	個別記入法	神奈川県民部	(株)日本総合研究所	科学技術に対する関心、科学技術との接点、分野別満足度・重要度、個別技術への関心度・重要度、科学技術の発展に対する不安・発展で重視する点、県の科学技術関連施設の認知度、県の科学技術政策における重要度
「防災と情報」地震についての住民意識調査	1993年7月	(ア)南関東(1都3県)(イ)静岡県(ウ)釧路地方(エ)北海道渡島半島5町村	(ア)1,800人 (イ)1,500人 (ウ)900人 (エ)750人	(ア)1,292人(71.8%) (イ)1,286人(85.7%) (ウ)616人(68.4%) (エ)516人(68.8%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	日本放送協会放送文化研究所	(株)サーベイリサーチセンター	大地震への不安感、地震への備え、地震予知や地震予知報についての意見等
読売全国世論調査 (ガンの不安と告知、尊厳死への考え方)	1993年6月	全国有権者	3,000人	2,151人(71.7%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	読売新聞社	読売新聞社	ガンの不安と告知、尊厳死への考え方
生活環境・生活型公害に関する世論調査	1993年6月	全国20歳以上の者	3,000人	2,200人(73.3%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)新情報センター	生活型公害に関する意識等
環境保全に関する世論調査	1993年6月		5,000人	3,754人(75.1%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
世界青年意識調査	1993年2月	全国18歳~24歳の者	1,450人	1,053人(72.6%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総務庁青少年対策本部	(株)日本リサーチセンター	回答選択肢に科学技術あり
省エネルギーと環境に関する世論調査	1992年6月		3,000人	2,284人(76.1%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
科学技術に関する社会意識調査	1991年11月	全国18歳以上の男女	2,000人	1,457人(72.8%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	科学技術政策研究所	(社)新情報センター	科学技術についての関心等
暮らしとエネルギーに関する世論調査	1991年7月		3,000人	2,268人(75.6%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
自然保護と利用に関する世論調査	1991年6月		3,000人	2,253人(75.1%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
エイズに関する世論調査	1991年5月		10,000人	7,639人(76.4%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
省エネルギーに関する世論調査	1990年12月		10,000人	7,329人(73.2%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
医療倫理に関する世論調査	1990年10月		3,000人	2,209人(73.6%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
原子力に関する世論調査	1990年9月		5,000人	3,751人(75.0%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
生活型公害に関する世論調査	1990年7月		3,000人	2,250人(75.0%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
地球環境問題に関する世論調査	1990年3月		5,000人	3,753人(75.1%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
科学技術と社会に関する世論調査	1990年1月	全国18歳以上の者	3,000人	2,239人(74.6%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)新情報センター	科学技術についての関心、科学万博について等
環境保全活動に関する世論調査	1988年10月		3,000人	2,443人(81.4%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
環境問題に関する世論調査	1988年1月		3,000人	2,362人(78.7%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
保健医療サービス(含脳死)に関する世論調査	1987年6月		5,000人	4,000人(80.0%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
エイズに関する世論調査	1987年5月		10,000人	7,921人(79.2%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
科学技術と社会に関する世論調査	1987年3月	全国18歳以上の者	3,000人	2,334人(77.8%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)新情報センター	科学技術についての関心等
科学技術に対する関心に関する世論調査	1986年2月	全国20歳以上の者	3,000人	2,376人(79.2%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)新情報センター	科学技術に対する関心等
ライフサイエンス(生命科学)に関する世論調査	1985年12月		10,000人	7,439人(74.4%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
情報社会に関する世論調査	1985年11月		3,000人	2,349人(78.3%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
国際科学技術博覧会に関する世論調査	1984年9月		3,000人	2,595人(86.5%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
国際科学技術博覧会に関する世論調査	1984年3月		3,000人	2,507人(83.6%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
原子力に関する世論調査	1984年3月		3,000人	2,255人(75.2%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
家庭における情報通信サービスに関する世論調査	1983年8月		3,000人	2,355人(78.5%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
国際科学技術博覧会に関する世論調査	1982年9月		3,000人	2,335人(77.8%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
科学技術に関する世論調査	1981年12月	全国15歳以上の者	3,000人	2,368人(78.9%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
科学技術及び原子力に関する世論調査	1976年10月	全国20歳以上の者	5,000人	3,972人(79.4%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)	(社)新情報センター	科学技術に対する関心、原子力に対する関心等
原子力発電に関する世論調査	1975年10月		3,000人	2,487人(82.9%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		
原子力の平和利用に関する世論調査	1969年3月		3,000人	2,588人(86.3%)	無作為抽出法	個別面接聴取法	総理府(内閣総理大臣官房広報室)		

参考資料2. 海外科学技術関連意識調査リスト(1990年以降:2001年11月現在)

調査テーマ	国籍	調査実施年	調査対象者数(母集団)	標本数	調査対象者抽出方法	調査方法	調査主体	調査項目
Science & Engineering Indicators 2000 (Chap.7 Science and Technology: Public Attitudes and Public Understanding)	米国	1999年	米国民	1,882人	無作為抽出法	電話調査法	ICASL	科学技術に関する意識等
Science & Engineering Indicators 1998 (Chap.7 Science and Technology: Public Attitudes and Public Understanding)	米国	1997年	米国民	2,000人	無作為抽出法	電話調査法	ICASL	科学技術に関する意識等
Study of the Public Understanding of Biotechnology	米国	1997-98年	米国民	1,067人	無作為抽出法	電話調査法	ICASL	バイオテクノロジーに関する意識等
Science & Engineering Indicators 1996 (Chap.7 Science and Technology: Public Attitudes and Public Understanding)	米国	1995年	米国民	2,006人	無作為抽出法	電話調査法	ICASL	科学技術に関する意識等
Science & Engineering Indicators 1993 (Chap.7 Science and Technology: Public Attitudes and Public Understanding)	米国	1992年	米国民	2,001人	無作為抽出法	電話調査法	ICASL	科学技術に関する意識等
Science & Engineering Indicators 1991 (Chap.7 Science and Technology: Public Attitudes and Public Understanding)	米国	1990年	米国民	2,033人	無作為抽出法	電話調査法	ICASL	科学技術に関する意識等
Chinese Public and Science & Technology	中国	1994年	中国国民				科学技術協会	
Chinese Public and Science & Technology	中国	1992年	中国国民				科学技術協会	
Survey of Public Opinion of CSIRO and Various Science and Technology Issues 1999	豪州	1999年5月	豪州国民	1,019人	無作為抽出法	訪問面接法	CSIRO	科学技術, CSIROの活動等に関する意識等
CSIRO National Awareness Qualitative Market Research	豪州	1997年10月 - 1998年1月	オピニオン・リーダー、特定地域居住者		有為抽出法	インタビュー及びディスカッション	CSIRO	科学技術, CSIROの活動等に関する意識等
Survey of Public Opinion of CSIRO and Various Science and Technology Issues 1997	豪州	1997年1-2月	豪州国民		無作為抽出法	訪問面接法	CSIRO	科学技術, CSIROの活動等に関する意識
Science Awareness and Understanding: How Australia Ranks in International Surveys	豪州	1995年3月	豪州国民	2,304人	無作為抽出法	訪問面接法	DIST BIE	科学技術に関する意識等
Survey of Public Opinion of CSIRO and Various Science and Technology Issues 1994	豪州	1994年	豪州国民		無作為抽出法	訪問面接法	CSIRO	科学技術, CSIROの活動等に関する意識
Survey of Public Opinion of CSIRO and Various Science and Technology Issues 1992	豪州	1992年	豪州国民		無作為抽出法	訪問面接法	CSIRO	科学技術, CSIROの活動等に関する意識
Developing a Standard Model of Measuring the Public Understanding of Science and Technology	韓国	1995年11-12月	韓国民		無作為抽出法	訪問面接法	STEPI	科学技術に関する意識等
Europeans and biotechnology	EU	1999年11-12月	EU	1,000人/国(平均)	無作為抽出法	訪問面接法	EU	バイオテクノロジーに関する意識等
Europeans and the environment	EU	1999年4-5月	EU	1,000人/国(平均)	無作為抽出法	訪問面接法	EU	環境に関する意識等
Europeans and safety food of products	EU	1998年4-5月	EU	1,000人/国(平均)	無作為抽出法	訪問面接法	EU	食品安全等に関する意識等
The Information Society	EU	1998年11-12月	EU	1,000人/国(平均)	無作為抽出法	訪問面接法	EU	情報社会等に関する意識等
The Information Society	EU	1997年1-2月	EU	1,000人/国(平均)	無作為抽出法	訪問面接法	EU	情報社会等に関する意識等
Europeans and modern biotechnology	EU	1996年10-11月	EU	1,000人/国(平均)	無作為抽出法	訪問面接法	EU	バイオテクノロジーに関する意識等
Information Technology and Data Privacy	EU	1996年10-11月	EU	1,000人/国(平均)	無作為抽出法	訪問面接法	EU	情報技術等に関する意識等
Europeans and Environment	EU	1995年5-6月	EU	1,000人/国(平均)	無作為抽出法	訪問面接法	EU	環境に関する意識等
Biotechnology and Genetic Engineering: what Europeans think about it in 1993	EU	1993年4月	EU	1,000人/国(平均)	無作為抽出法	訪問面接法	EU	バイオテクノロジーに関する意識等
Europeans, Science and Technology -Public Understanding and Attitudes-	EU(EC)	1992年11月	EC 12カ国	1,000人/国(平均)	無作為抽出法	訪問面接法	EU(EC) DG12	科学技術に関する意識等
Opinions of Europeans on Biotechnology in 1991	EU(EC)	1991年3-4月	EC 12カ国	1,000人/国(平均)	無作為抽出法	訪問面接法	EU(EC) DG12	バイオテクノロジーに関する意識等
British Attitudes to Science, Engineering and Technology	U.K.	2000年1月	16歳以上英国国民	1,839人	無作為地域抽出法	訪問面接法	OST, Wellcome Trust	科学技術に関する意識等

参考資料3. 意識調査等関連ホームページ

機関名等	分類	URLアドレス	国籍	備考
科学技術政策研究所	機関	http://www.nistep.go.jp/	日本	
内閣府(旧総理府)	機関	http://www.cao.go.jp/	日本	世論調査について質問票・単純集計入手可
シカゴ科学アカデミー ICASL	機関	http://www.icasl.org/icasl.shtml	U.S.A.	
NSF 科学工学指標	機関	http://www.nsf.gov/sbe/srs/stats.htm	U.S.A.	
EU ユーロバロメータ	調査	http://europa.eu.int/comm/dg10/epo/eb.html	EU	一部報告書入手可
EU 世論調査	調査	http://europa.eu.int/comm/dg10/epo/polls.html	EU	
EU 研究総局(旧第12総局)	機関	http://europa.eu.int/comm/research/index.html	EU	
オーストラリア産業科学資源省	機関	http://www.isr.gov.au/index.html	豪	
オーストラリア科学技術理解増進プログラム	プログラム	http://www.isr.gov.au/science/stap/index.html	豪	豪産業科学資源省の理解増進プログラム(STAP)
Public Understanding of Science	国際ジャーナル	http://www.iop.org/Journals/pu	U.K.	
MORI 英国世論調査機関	機関	http://www.mori.com/i.shtml?CVT0123	U.K.	
Wellcome Trust	機関	http://www.wellcome.ac.uk/en/1/mismiscnepub.htm	U.K.	
Psci-com 公衆理解関連Web情報	Web情報関係	http://psci-com.org.uk/	U.K.	UKの科学技術公衆理解に関する情報ページ